

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月11日

**【四半期会計期間】** 第51期第3四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ヤマウラ

**【英訳名】** YAMAURA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山浦速夫

**【本店の所在の場所】** 長野県駒ヶ根市北町22番1号

**【電話番号】** (0265)81 5555(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 中島光孝

**【最寄りの連絡場所】** 長野県駒ヶ根市北町22番1号

**【電話番号】** (0265)81 6070(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 中島光孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	15,389,934	16,102,790	4,659,869	5,643,102	20,189,746
経常利益 (千円)	728,641	908,180	223,300	206,334	664,328
四半期(当期)純利益 (千円)	374,567	361,120	169,145	129,416	194,580
純資産額 (千円)			8,947,069	9,055,117	8,796,654
総資産額 (千円)			16,976,743	15,050,127	17,578,471
1株当たり純資産額 (円)			437.92	443.22	430.55
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	18.33	17.68	8.28	6.33	9.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			52.7	60.2	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,556,630	1,469,351			2,955,223
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,729	64,158			575,640
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	997,752	1,702,270			1,697,752
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,522,764	1,310,183	1,607,260
従業員数 (名)			349	317	343

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第51期第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号)を適用しています。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	317
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数を表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	312
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及びエンジニアリング事業では生産実績を定義することが困難であり、また請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

当連結企業集団においては建設事業及びエンジニアリング事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

当グループは、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成しておりません。

なお、当社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

#### (1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高	
						手持工事高 (千円)	
前第3四半期 累計期間 自平成20年10月1日 至平成21年6月30日	建設	建築	7,250,425	7,340,683	14,591,108	9,121,731	5,469,377
		土木	1,667,066	1,376,160	3,043,226	1,535,420	1,507,806
		小計	8,917,491	8,716,843	17,634,334	10,657,151	6,977,183
	エンジニアリング	960,494	1,631,942	2,592,436	1,425,446	1,166,990	
	計	9,877,985	10,348,785	20,226,770	12,082,597	8,144,173	
当第3四半期 累計期間 自平成21年10月1日 至平成22年6月30日	建設	建築	6,759,652	8,271,050	15,030,702	9,477,316	5,553,386
		土木	1,569,084	1,032,555	2,601,639	1,811,563	790,076
		小計	8,328,736	9,303,605	17,632,341	11,288,879	6,343,462
	エンジニアリング	1,261,742	940,962	2,202,704	1,584,499	618,205	
	計	9,590,478	10,244,567	19,835,045	12,873,378	6,961,667	
前事業年度 自平成20年10月1日 至平成21年9月30日	建設	建築	7,250,425	11,433,555	18,683,980	11,924,328	6,759,652
		土木	1,667,066	2,069,871	3,736,937	2,167,853	1,569,084
		小計	8,917,491	13,503,426	22,420,917	14,092,181	8,328,736
	エンジニアリング	960,494	2,061,032	3,021,526	1,759,784	1,261,742	
	計	9,877,985	15,564,458	25,442,443	15,851,964	9,590,478	

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額を変更したのものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

期別	工事別		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	建設	建築	201,016	2,681,182	2,882,198
		土木	67,892	100,278	168,170
		小計	268,908	2,781,460	3,050,368
	エンジニアリング		135,685	341,291	476,976
	計		404,593	3,122,751	3,527,344
当第3四半期会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	建設	建築	943,010	2,376,042	3,319,053
		土木	118,871	30,903	149,775
		小計	1,061,882	2,406,945	3,468,828
	エンジニアリング		8,674	211,799	220,473
	計		1,070,557	2,618,744	3,689,301

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

完成工事高の官民内訳

期別	工事別		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	建設	建築	455,821	2,181,968	2,637,789
		土木	1,067	79,428	80,495
		小計	456,888	2,261,396	2,718,284
	エンジニアリング		88,554	277,949	366,503
	計		545,442	2,539,346	3,084,788
当第3四半期会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	建設	建築	607,097	2,575,418	3,182,515
		土木	815,540	15,836	831,377
		小計	1,422,638	2,591,254	4,013,892
	エンジニアリング		38,844	278,196	317,041
	計		1,461,483	2,869,450	4,330,934

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

手持工事高の官民内訳

期別	工事別		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	建設	建築	579,754	4,889,623	5,469,377
		土木	1,450,409	57,397	1,507,806
		小計	2,030,163	4,947,020	6,977,183
	エンジニアリング		446,757	720,233	1,166,990
	計		2,476,920	5,667,253	8,144,173
当第3四半期会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	建設	建築	1,826,378	3,727,008	5,553,386
		土木	764,848	25,228	790,076
		小計	2,591,226	3,752,236	6,343,462
	エンジニアリング		21,533	596,671	618,205
	計		2,612,759	4,348,908	6,961,667

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 開発事業等の状況

開発事業等の売上実績

区分	前第3四半期会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 (千円)	当第3四半期会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 (千円)
ヒューマンウェア	41,892	40,634
開発事業その他	1,534,688	1,148,531
計	1,576,580	1,189,166

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業リスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、中国を始めとする新興国の経済成長や各国の財政出動による世界経済の回復基調を受けて輸出関連企業などの一部業種では景気回復の兆しが見られるものの、内需の力は弱く、個人消費の低迷が続き、企業の収益環境や雇用環境を改善するまでには至らず、景気は依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界は、公共工事の減少に加え、企業の国内拠点への設備投資は慎重な姿勢が続いたこと等から民間建設工事も回復は見られず、受注競争は一層激化し、経営環境は極めて厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、顧客満足度の向上による「ヤマウラブランドの構築」に向け、建設事業・エンジニアリング事業・首都圏を中心とした開発事業のバランスの取れたセグメントを活かしての事業展開による収益確保と全社的に固定費の削減及び業務効率化に努めた結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は5,643百万円(前年同四半期比21.1%増)、営業利益162百万円(前年同四半期比23.7%減)、経常利益206百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。四半期純利益は129百万円(前年同四半期比23.5%減)となりました。

自己資本比率は60.2%であります。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

#### 建設事業

建設事業につきましては医療介護分野・食品分野を中心とした景気に左右されない業種での売上を中心に、当第3四半期連結会計期間の売上高は4,013百万円(前年同四半期比47.7%増)となりました。営業利益はKAIZEN・IE活動を中心とした効率化と販売管理費の削減に努め、232百万円(前年同四半期比88.2%増)となりました。

#### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましてはダム関連工事・大型精密製缶加工を主体として当第3四半期連結会計期間の売上高は317百万円(前年同四半期比13.5%減)、営業損失13百万円(前年同四半期利益は61百万円)となりました。

#### 開発事業等

開発事業等につきましては首都圏でのマンション開発事業を主体として当第3四半期連結会計期間の売上高は1,189百万円(前年同四半期比24.6%減)、営業利益95百万円(前年同四半期比65.7%減)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます)の残高は1,310百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は551百万円(前年同四半期は45百万円の増加)となりました。主な要因は未成工事受入金の減少661百万円、仕入債務の減少706百万円の一方、未成工事支出金の減少1,326百万円、販売用不動産の減少517百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は5百万円(前年同四半期は7百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の売却による収入33百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は651百万円(前年同四半期は648百万円の増加)となりました。主な要因は、短期借入金の返済600百万円、配当金支払51百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は、500株です。
計	21,103,514	21,103,514		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日現在で記載しております。

#### 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 672,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,327,500	40,655	同上
単元未満株式	普通株式 103,514		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		40,655	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,500株(議決権9個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が41株、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	672,500		672,500	3.2
計		672,500		672,500	3.2

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	202	205	205	210	208	208	210	217	206
最低(円)	173	175	169	192	194	192	199	193	194

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,320,251	1,617,361
受取手形・完成工事未収入金等	1,825,676	1,360,394
販売用不動産	<sup>2</sup> 2,253,816	3,756,420
未成工事支出金	<sup>3</sup> 891,201	1,786,518
開発事業等支出金	1,559,378	1,071,413
材料貯蔵品	28,210	45,098
その他のたな卸資産	2,999	3,444
その他	651,537	1,036,334
貸倒引当金	209,008	35,206
流動資産合計	8,324,063	10,641,778
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	<sup>1</sup> 2,643,837	<sup>1</sup> 2,815,740
土地	<sup>2</sup> 1,651,878	1,833,957
その他(純額)	<sup>1</sup> 307,028	<sup>1</sup> 285,111
有形固定資産合計	4,602,744	4,934,809
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	2,114,048	2,009,892
貸倒引当金	133,926	132,952
投資その他の資産合計	1,980,122	1,876,942
固定資産合計	6,726,064	6,936,692
資産合計	15,050,127	17,578,471
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,681,348	2,662,815
短期借入金	800,000	2,400,000
未払法人税等	314,816	171,173
未成工事受入金	762,074	2,250,655
訴訟損失引当金	252,496	252,496
引当金	<sup>3</sup> 517,093	224,657
その他	266,294	414,507
流動負債合計	5,594,123	8,376,305
固定負債		
長期未払金	192,448	192,448
その他	208,437	213,062
固定負債合計	400,886	405,510
負債合計	5,995,009	8,781,816

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,350,591	4,091,630
自己株式	197,191	197,075
株主資本合計	9,037,494	8,778,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,622	18,004
評価・換算差額等合計	17,622	18,004
純資産合計	9,055,117	8,796,654
負債純資産合計	15,050,127	17,578,471



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	11,754,024	12,674,882
開発事業等売上高	3,635,910	3,427,907
売上高合計	15,389,934	16,102,790
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	10,231,448	10,809,073
開発事業等売上原価	2,969,899	2,827,892
売上原価合計	13,201,348	13,636,965
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,522,575	1,865,809
開発事業等総利益	666,010	600,015
売上総利益合計	2,188,586	2,465,824
販売費及び一般管理費	1,556,563	1,623,602
営業利益	632,022	842,222
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13,292	48,375
受取配当金	8,545	9,376
受取和解金	4,100	-
違約金収入	67,066	1,179
その他	19,106	18,905
営業外収益合計	112,110	77,837
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,926	6,693
保険解約損	1,498	-
貸倒引当金繰入額	-	4,131
その他	5,065	1,054
営業外費用合計	15,490	11,879
経常利益	728,641	908,180
<b>特別利益</b>		
賞与引当金戻入額	46,235	-
貸倒引当金戻入額	26,392	869
固定資産売却益	-	40,041
その他	1,100	12,941
特別利益合計	73,727	53,851
<b>特別損失</b>		
減損損失	60,421	184,851
店舗閉鎖損失	15,771	-
固定資産除却損	31,017	17,099
その他	-	3,229
特別損失合計	107,211	205,180
税金等調整前四半期純利益	695,158	756,851
法人税、住民税及び事業税	302,156	395,731
過年度法人税等	18,434	-
四半期純利益	374,567	361,120

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,084,788	4,455,435
開発事業等売上高	1,575,080	1,187,666
売上高合計	4,659,869	5,643,102
売上原価		
完成工事原価	2,722,894	3,951,951
開発事業等売上原価	1,241,028	1,027,765
売上原価合計	3,963,923	4,979,717
売上総利益		
完成工事総利益	361,893	503,483
開発事業等総利益	334,051	159,901
売上総利益合計	695,945	663,385
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 483,526	<sup>1</sup> 501,337
営業利益	212,419	162,047
営業外収益		
受取利息	4,284	23,827
受取配当金	5,332	6,449
違約金収入	1,066	1,179
その他	3,666	10,459
営業外収益合計	14,349	41,916
営業外費用		
支払利息	1,802	146
その他	1,666	2,517
営業外費用合計	3,468	2,370
経常利益	223,300	206,334
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,234	7,019
固定資産売却益	-	28,582
その他	238	6,094
特別利益合計	7,472	15,468
特別損失		
投資有価証券評価損	82,169	126
固定資産除却損	14,842	1,643
特別損失合計	67,326	1,770
税金等調整前四半期純利益	298,098	220,032
法人税、住民税及び事業税	128,953	90,616
四半期純利益	169,145	129,416

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	695,158	756,851
減価償却費	164,480	165,692
減損損失	60,421	184,851
引当金の増減額（は減少）	111,020	469,665
貸倒引当金戻入額	26,392	870
賞与引当金戻入額	46,235	-
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	714	-
受取利息及び受取配当金	21,837	57,752
支払利息	8,926	6,693
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	-	7,903
固定資産売却損益（は益）	-	38,248
その他の特別損益（は益）	386	3,601
店舗閉鎖損失	15,771	-
固定資産除却損	31,017	17,099
売上債権の増減額（は増加）	2,892,100	465,281
未成工事支出金の増減額（は増加）	54,632	895,316
販売用不動産の増減額（は増加）	380,850	1,569,652
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	1,418,133	470,631
仕入債務の増減額（は減少）	4,352,723	18,532
未成工事受入金の増減額（は減少）	182,601	1,488,581
未払消費税等の増減額（は減少）	7,160	31,598
営業貸付金の増減額（は増加）	371,234	163,861
未収入金の増減額（は増加）	219,905	124,804
その他	391,877	186,749
小計	1,243,776	1,684,998
利息及び配当金の受取額	21,837	57,752
利息の支払額	8,926	6,693
法人税等の支払額	325,765	266,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,556,630	1,469,351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	25,060	32
有形固定資産の取得による支出	334,853	109,100
有形固定資産の売却による収入	2,000	65,149
無形固定資産の取得による支出	10,670	36,278
投資有価証券の取得による支出	40,416	1,461
投資有価証券の売却による収入	150	17,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	358,729	64,158

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	-	3,000,000
自己株式の取得による支出	92	116
配当金の支払額	102,156	102,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	997,752	1,702,270
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	917,607	297,077
現金及び現金同等物の期首残高	3,440,371	1,607,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,522,764	1 1,310,183

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,261,719千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ162,291千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「引当金」に含めていた「訴訟損失引当金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「引当金」に含まれる「訴訟損失引当金」は30,000千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,649,221千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の保有目的変更 有形固定資産の保有目的変更により、販売用不動産に50,314千円振り替えております。</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,776,317千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">464,650千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,465千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,305千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	464,650千円	賞与引当金繰入額	57,465千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,305千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">409,643千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,516千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	409,643千円	賞与引当金繰入額	68,516千円
従業員給料手当	464,650千円										
賞与引当金繰入額	57,465千円										
役員退職慰労引当金繰入額	11,305千円										
従業員給料手当	409,643千円										
賞与引当金繰入額	68,516千円										

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>109,959千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,669千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	109,959千円	賞与引当金繰入額	18,669千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>137,987千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>31,655千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	137,987千円	賞与引当金繰入額	31,655千円
従業員給料手当	109,959千円								
賞与引当金繰入額	18,669千円								
従業員給料手当	137,987千円								
賞与引当金繰入額	31,655千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>2,547,832千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>25,069千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,522,764千円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,547,832千円	預入期間が3か月を超える定期預金	25,069千円	現金及び現金同等物	<u>2,522,764千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>1,320,251千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>10,069千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,310,183千円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,320,251千円	預入期間が3か月を超える定期預金	10,069千円	現金及び現金同等物	<u>1,310,183千円</u>
現金預金勘定	2,547,832千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	25,069千円												
現金及び現金同等物	<u>2,522,764千円</u>												
現金預金勘定	1,320,251千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	10,069千円												
現金及び現金同等物	<u>1,310,183千円</u>												



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,103,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	673,142

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	51,077	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月21日	利益剰余金
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	51,077	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,718,284	366,503	1,575,080	4,659,869		4,659,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,500	1,500	(1,500)	
計	2,718,284	366,503	1,576,580	4,661,369	(1,500)	4,659,869
営業利益	123,578	61,140	277,548	462,267	(249,847)	212,419

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	建設事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,138,396	317,039	1,187,666	5,643,102		5,643,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,500	1,500	(1,500)	
計	4,138,396	317,039	1,189,166	5,644,602	(1,500)	5,643,102
営業利益又は営業損失( )	232,540	13,483	95,065	314,122	(152,075)	162,047

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,328,578	1,425,445	3,635,910	15,389,934		15,389,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	328,573		4,500	333,073	(333,073)	
計	10,657,151	1,425,445	3,640,410	15,723,008	(333,073)	15,389,934
営業利益	320,645	277,737	448,533	1,046,916	(414,893)	632,022

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	建設事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,090,383	1,584,499	3,427,907	16,102,790		16,102,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,496		4,500	202,996	(202,996)	
計	11,288,879	1,584,499	3,432,407	16,305,786	(202,996)	16,102,790
営業利益	752,239	253,019	272,754	1,278,014	(435,792)	842,222

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している建設事業(建築・土木)、エンジニアリング事業及び開発事業等に区分しています。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要製品
建設事業	建築・土木・舗装工事の設計及び施工
エンジニアリング事業	橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、エコ関連商品(汚泥減量装置等)の製作及び販売
開発事業等	不動産売買及び賃貸、分譲マンション事業、飲食関連

2 会計処理方法の変更

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。これにより、建設事業で、売上高は1,261,719千円、営業利益は162,291千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、記載をしておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 443.22円	1株当たり純資産額 430.55円

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 18.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 17.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	374,567	361,120
普通株式に係る四半期純利益(千円)	374,567	361,120
普通株式の期中平均株式数(株)	20,431,134	20,430,840

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 8.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 6.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	169,145	129,416
普通株式に係る四半期純利益(千円)	169,145	129,416
普通株式の期中平均株式数(株)	20,431,134	20,430,840

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社ヤマウラ  
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 古川利成印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 景山龍夫印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

株式会社ヤマウラ  
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 景山 龍夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川 紳示 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。